第１号様式（用紙　日本工業規格Ａ４縦長型）

法人設立／開設届出書

受付印

平成　　年　　月　　日

税務署長殿

新たに法人を設立／開設したので届け出ます。

（ふりがな） 法人名	
本店又は主たる事務所の所在地	〒 電話（　　）　－
納税地	〒
連絡先・送付先	〒 電話（　　）　－
（ふりがな） 代表者氏名	㊞
代表者住所	〒 電話（　　）　－

設立／開設年月日	年　月　日	事業年度	自　月　日 至　月　日
資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年　月　日
資本金等の額又は連結個別資本金等の額			

事業の目的	支店・出張所・工場等 名称	所在地
（定款等に記載しているもの） （現に営んでいるもの又は営む予定のもの）		電話（　　）　－
		電話（　　）　－
		電話（　　）　－
		電話（　　）　－
		電話（　　）　－

設立の形態	1　個人企業を法人組織とした法人である場合 2　合併により設立した法人である場合 3　新設分割により設立した法人である場合（□分割型・□分社型・□その他） 4　現物出資により設立した法人である場合 5　その他（　　）

設立の形態が１～４である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容等

設立の形態が２～４である場合の適格区分		適格・その他		添付書類	1　定款等の写し 2　登記事項証明書（履歴事項全部証明書） 3　株主等の名簿 4　現物出資者名簿 5　設立趣意書 6　設立時の貸借対照表 7　合併契約書の写し 8　分割計画書の写し 9　その他（　　）
事業開始（見込み）年月日	年　月　日				
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有・無				
申告期限の延長の処分（承認）の有無（開設の場合）	法人税	有・無	年　月の事業年度から　月間		
	事業税	有・無	年　月の事業年度から　月間		

設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名		決算期
	連結親法人の納税地	〒 電話（　　）　－	所轄税務署
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日	連結親法人 年　月　日	連結子法人 年　月　日

関与税理士	署名押印	㊞
	事務所所在地	電話（　　）　－

※税務署処理欄	整理番号		部門		決算期		業種番号		入力		名簿	

（税務署提出用）

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ１通ずつ添付してください。

第１号様式（用紙　日本工業規格Ａ４縦長型）

法人設立（開設）届出書

受付印

平成　　年　　月　　日

県税事務所長殿

新たに法人を設立（開設）したので届け出ます。

（ふりがな） 法人名	
本店又は主たる事務所の所在地	〒 電話（　　）　－
納税地	〒
連絡先・送付先	〒 電話（　　）　－
（ふりがな） 代表者氏名	㊞
代表者住所	〒 電話（　　）　－

設立（開設）年月日	年　　月　　日	事業年度	自　　月　　日　至　　月　　日
資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年　　月　　日
資本金等の額又は連結個別資本金等の額			

事業の目的	支店・出張所・工場等 名称	所在地
（定款等に記載しているもの） （現に営んでいるもの又は営む予定のもの）		電話（　　）　－
		電話（　　）　－
		電話（　　）　－
		電話（　　）　－
		電話（　　）　－

設立の形態	1　個人企業を法人組織とした法人である場合 2　合併により設立した法人である場合 3　新設分割により設立した法人である場合（□分割型・□分社型・□その他） 4　現物出資により設立した法人である場合 5　その他（　　）

設立の形態が１～４である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容等

設立の形態が２～４である場合の適格区分		適格・その他		添付書類 1　定款等の写し 2　登記事項証明書（履歴事項全部証明書） 3　株主等の名簿 4　現物出資者名簿 5　設立趣意書 6　設立時の貸借対照表 7　合併契約書の写し 8　分割計画書の写し 9　その他（　　）
事業開始（見込み）年月日	年　　月　　日			
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有・無			
申告期限の延長の処分（承認）の有無（開設の場合）	法人税	有・無	年　月の事業年度から　月間	
	事業税	有・無	年　月の事業年度から　月間	

設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名		決算期
	連結親法人の納税地	〒 電話（　　）　－	所轄税務署
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日	連結親法人 年　月　日	連結子法人 年　月　日

関与税理士	署名押印	㊞
	事務所所在地	電話（　　）　－

※県税事務所処理欄	法人番号		業種番号	

（県税事務所提出用）

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ１通ずつ添付してください。

第１号様式（用紙　日本工業規格Ａ４縦長型）

法人設立（開設）届出書

受付印

平成　　年　　月　　日

市（区）町村長殿

新たに法人を設立（開設）したので届け出ます。

（ふりがな） 法人名	
本店又は主たる事務所の所在地	〒 電話（　　）　－
納税地	〒
連絡先・送付先	〒 電話（　　）　－
（ふりがな） 代表者氏名	㊞
代表者住所	〒 電話（　　）　－

設立（開設）年月日	年　月　日	事業年度	自　月　日 至　月　日
資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年　月　日
資本金等の額又は連結個別資本金等の額			

事業の目的	支店・出張所・工場等 名称	所在地
（定款等に記載しているもの） （現に営んでいるもの又は営む予定のもの）		電話（　　）　－
		電話（　　）　－
		電話（　　）　－
		電話（　　）　－
		電話（　　）　－

設立の形態	1　個人企業を法人組織とした法人である場合 2　合併により設立した法人である場合 3　新設分割により設立した法人である場合（□分割型・□分社型・□その他） 4　現物出資により設立した法人である場合 5　その他（　　）

設立の形態が１～４である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容等

設立の形態が２～４である場合の適格区分		適格・その他		添付書類	1　定款等の写し 2　登記事項証明書（履歴事項全部証明書） 3　株主等の名簿 4　現物出資者名簿 5　設立趣意書 6　設立時の貸借対照表 7　合併契約書の写し 8　分割計画書の写し 9　その他（　　）
事業開始（見込み）年月日	年　月　日				
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有・無				
申告期限の延長の処分（承認）の有無（開設の場合）	法人税	有・無	年　月の事業年度から　月間		
	事業税	有・無	年　月の事業年度から　月間		

設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名			決算期
	連結親法人の納税地	〒 電話（　　）　－		所轄税務署
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日		連結親法人 年　月　日	連結子法人 年　月　日

関与税理士	署名押印	㊞
	事務所所在地	電話（　　）　－

＊市町村処理欄	法人番号		業種番号	

（市町村提出用）

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ１通ずつ添付してください。

第１号様式（用紙　日本工業規格Ａ４縦長型）

法人設立／開設届出書

受付印

平成　　年　　月　　日

殿

新たに法人を設立／開設したので届け出ます。

（ふりがな） 法人名	
本店又は主たる事務所の所在地	〒 電話（　　）　－
納税地	〒
連絡先・送付先	〒 電話（　　）　－
（ふりがな） 代表者氏名	㊞
代表者住所	〒 電話（　　）　－

（法人控用）

設立／開設年月日	年　月　日	事業年度	自　月　日　至　月　日
資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年　月　日
資本金等の額又は連結個別資本金等の額			

事業の目的	支店・出張所・工場等 名称	所在地
（定款等に記載しているもの） （現に営んでいるもの又は営む予定のもの）		電話（　　）　－
		電話（　　）　－
		電話（　　）　－
		電話（　　）　－
		電話（　　）　－

設立の形態	1　個人企業を法人組織とした法人である場合 2　合併により設立した法人である場合 3　新設分割により設立した法人である場合（□分割型・□分社型・□その他） 4　現物出資により設立した法人である場合 5　その他（　　）

設立の形態が１～４である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容等

設立の形態が２～４である場合の適格区分		適格・その他		添付書類	1　定款等の写し 2　登記事項証明書（履歴事項全部証明書） 3　株主等の名簿 4　現物出資者名簿 5　設立趣意書 6　設立時の貸借対照表 7　合併契約書の写し 8　分割計画書の写し 9　その他（　　）
事業開始（見込み）年月日	年　月　日				
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有・無				
申告期限の延長の処分（承認）の有無（開設の場合）	法人税	有・無	年　月の事業年度から　月間		
	事業税	有・無	年　月の事業年度から　月間		

設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名			決算期
	連結親法人の納税地	〒 電話（　　）　－		所轄税務署
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日		連結親法人 年　月　日	連結子法人 年　月　日

関与税理士	署名押印	㊞
	事務所所在地	電話（　　）　－